

遠州トラック株式会社

代表取締役社長 澤田 邦彦

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,514,526	流動負債	6,376,560
現金及び預金	585,936	支払手形	253,927
受取手形	275,158	営業未払金	974,233
営業未収金	1,757,606	短期借入金	2,950,000
販売用不動産	652,788	1年内返済長期借入金	1,563,872
仕掛不動産	1,777	未払金	81,247
貯蔵品	8,285	未払法人税等	238,957
前払費用	98,730	未払消費税等	44,494
繰延税金資産	51,694	未払費用	75,097
その他流動資産	83,848	預り金	6,700
貸倒引当金	1,300	賞与引当金	72,684
固定資産	17,054,782	設備支払手形	66,556
有形固定資産	15,216,810	その他流動負債	48,789
建物	4,999,721	固定負債	5,679,866
構築物	235,407	社債	500,000
機械装置	4,038	長期借入金	4,913,081
車輛運搬具	451,181	退職給付引当金	101,246
工具器具備品	40,743	長期預り保証金	159,752
土地	9,436,624	その他固定負債	5,786
建設仮勘定	49,094	負債合計	12,056,426
無形固定資産	347,435	資本の部	
借地権	140,617	資本金	1,284,300
電話加入権	23,361	資本剰余金	1,079,818
施設利用権	6,843	資本準備金	1,070,810
ソフトウェア	67,249	その他資本剰余金	9,008
その他無形固定資産	109,363	自己株式処分差益	9,008
投資その他の資産	1,490,535	利益剰余金	6,157,747
投資有価証券	497,702	利益準備金	90,818
子会社株式	109,700	任意積立金	5,348,954
出資金	5,830	別途積立金	5,348,954
長期貸付金	254,173	当期末処分利益	717,973
長期前払費用	8,106	株式等評価差額金	81,904
敷金保証金	300,013	自己株式	90,887
保険積立金	183,521	資本合計	8,512,882
繰延税金資産	14,828	負債及び資本合計	20,569,309
その他投資	118,730		
貸倒引当金	2,070		
資産合計	20,569,309		

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		13,354,591
	営 業 費 用		12,381,501
	営 業 原 価	11,819,005	
	不 動 産 原 価	174,968	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	387,527	
	営 業 利 益		973,089
	営 業 外 収 益		80,273
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	14,276	
	受 取 保 険 配 当 金	55,669	
	そ の 他	10,327	
営 業 外 費 用		97,868	
支 払 利 息	73,805		
そ の 他	24,063		
	経 常 利 益		955,494
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		70,075
	固 定 資 産 売 却 益	1,879	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	68,196	
	特 別 損 失		13,345
	固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	12,545	
	会 員 権 評 価 損	800	
税 引 前 当 期 純 利 益			1,012,224
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			470,842
法 人 税 等 調 整 額			3,551
当 期 純 利 益			544,933
前 期 繰 越 利 益			220,866
中 間 配 当 額			47,826
当 期 未 処 分 利 益			717,973

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産及び仕掛不動産

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

無形固定資産

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高の見込額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表および損益計算書注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,532,501千円

(2) 担保に供している資産

建	物	3,121,061千円
土	地	7,327,969千円
保 険 積 立 金 (保 険 証 券)		49,500千円

(3) 受取手形割引高 110,610千円

(4) 保証債務 164,175千円

(5) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	11,583千円
短期金銭債務	43,188千円

(6) リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほかリースにより使用している重要な資産として、
車輛、倉庫用ラック、電子計算機およびその周辺機器があります。

(7) 1株当たり当期純利益 72円98銭

(8) 子会社との取引

会 社 名	営 業 取 引		営業取引以外 の 取 引
	営 業 収 益	営 業 費 用	
株式会社藤友物流サービス	59,667千円	78,184千円	- 千円
遠州トラック関西株式会社	538千円	352,369千円	1,950千円

(9) 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 81,904千円

貸借対照表、損益計算書および注記の金額は、表示単位未満を切り捨てております。